

## 中国にデフレ懸念が広がり ～金融・財政面での対応は不可欠か

トランザクションバンキング部  
中国調査室

メインピックス.....	2
中国にデフレ懸念が広がり ～ 金融・財政面での対応は不可欠か .....	2
稲垣清の経済・産業情報 .....	7
2015年全人代の焦点-シリーズ第4回 .....	7
全国情報 .....	9
【マクロ経済】.....	9
HSBCの2月PMI、1月より1ポイントの大幅上昇.....	9
1～2月の300都市の土地譲渡金は前年同月比5割減 .....	9
今年から輸出入税金の還付は全部中央財政から拠出 .....	9
1～2月の貿易額、前年同月比2.3%の微減 .....	9
【金融】.....	10
QFII、RQFII投資枠を2月に拡大.....	10
2014年末の域内金融機関による域外直接投資ストックは8,233億元.....	10
銀监会、小型・零細企業向け金融サービスの充実を要求.....	10
【産業】.....	10
2月の日系各自動車メーカー新車販売台数、明暗が分かれる結果に.....	10
原発プロジェクトの建設が26ヶ月ぶりに再開 .....	11
2014年のモバイルネットユーザー数は7億3,000万人に.....	11
地方情報 .....	12
【北京】自動車の並行輸入が開始、早ければ来月の発売も .....	12
【上海】2014年の平均月給は前年比2%増の5,144元に .....	12
【広州】2014年のサービス貿易額は前年比23.8%増 .....	12
【天津】2万ヶ所の無料WiFiスポットを設置 .....	12
【広東】春節後の労働者不足、最大80万人 .....	12
【成都】省エネ・環境保護連盟が発足へ .....	12
BTMUの中国調査レポート(2015年2月～3月) .....	13

# メインピックス

## 中国にデフレ懸念が広がり ～ 金融・財政面での対応は不可欠か

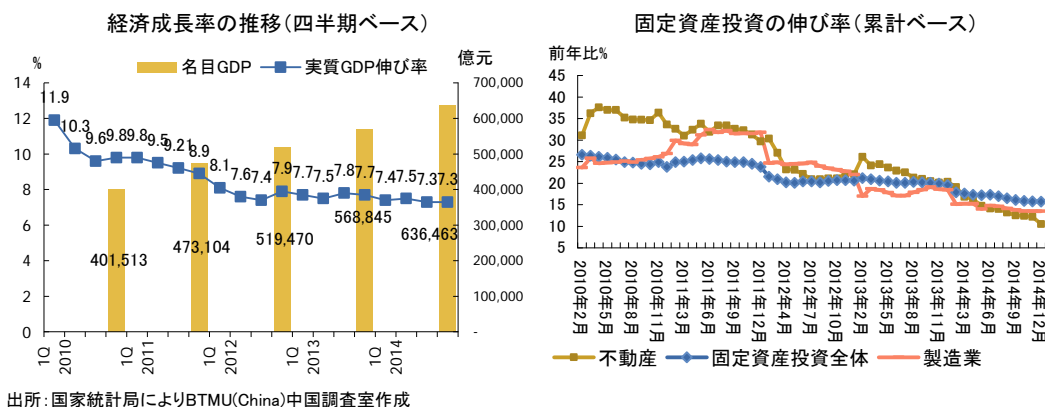
国家統計局は2月の記者会見で、1月のCPIが前年同月比0.8%上昇し、上昇幅は2009年11月以来の1%割れとなり、またPPIは同4.3%下落し、35ヶ月連続の下落となったことを発表した。中国経済は昨年から「新常态」に入り、GDPが伸び悩むほか、工業生産、固定資産投資なども振るわない状態が続いている。今回のCPIの低迷を受け、各界の中国経済に対するデフレ懸念が一気に広まった。

### I. デフレではないが、そのリスクに留意すべき

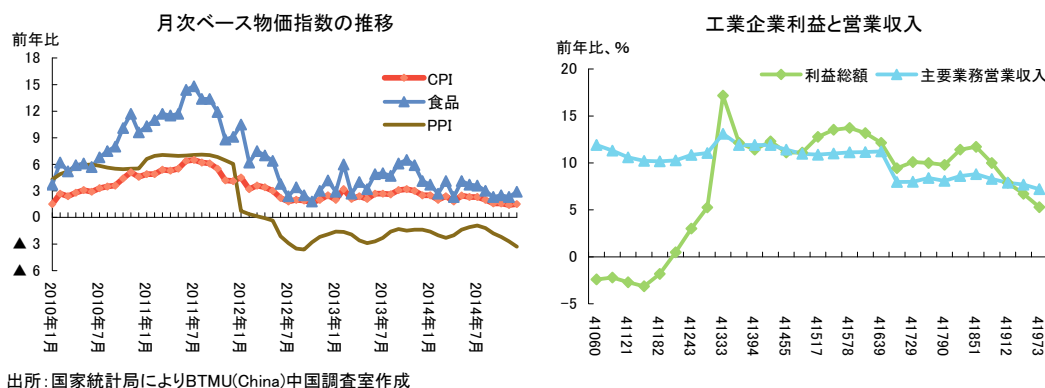
経済学で言うデフレとは経済全体の需要・供給の不均衡により、一般的な物価水準、財・サービスの平均価格が下落していく現象を指す。IMFは「2年以上の継続的物価下落」、経済協力開発機構(OECD)は「一般物価水準の継続的下落」とデフレについてそれぞれ定義している。すなわち、実際にデフレとなったかを判断するには、①CPIがマイナスへ転落することのほか、②マイナスへの転落が一定期間継続していることも条件とされている。この点から見て、直近のCPIは上昇幅が縮小したもの、依然としてプラスを維持しているため、デフレに陥ったとはいえない。人民銀行の易剛副総裁も、目下の状況から、マネーサプライ、貸出の縮小や経済成長の停滞といった典型的なデフレの兆候が見られず、過度な心配は必要ないとした上、仮にデフレに陥ったとしても人民銀行はそれに対応する金融手段政策を十分持っている」と強調した。

しかしその一方、2014年のGDP成長率は7.4%で前年比0.3ポイント減速、規模以上工業企業付加価値は同8.3%増で18年ぶりの低い伸び、固定資産投資も15.7%増で11・5期間平均の26.1%増を大きく下回るなど経済指標はいずれも振るわなかった。物価についてもマイナスに転落していないが、2014年のCPIは2%上昇で5年ぶりの低い伸びとなったほか、生産者出荷価格指数(PPI)は3年連続、1.9%下落した。

図表1 各経済指標の推移



図表2 各経済指標の推移



このように中国経済はデフレになってはいないが、工業企業生産、固定資産投資の不振、および外貨ポジションの伸び鈍化、ならびにそれらによるベースマネー投下の停滞(後述)から、デフレリスクを抱えていることは紛れもない事実である。

デフレの原因は、大まかに言えば総需要の不足、供給過剰のどちらかに帰することができる。直近の中国の状況に照らし合わせると、経済の低迷に伴う総需要不足によるところもあるが、供給側、特にエネルギー価格の低下によるところもある。

経済への影響として、デフレは生産者の利益を損ない、生産の縮小・停止を引き起こし、これはさらに失業率の上昇、国民所得の減少、総需要不足の状況を加速するという悪循環をもたらすため、各国ともに極力避けようとしている。ただデフレには、イノベーション、および生産力向上によるものもあり、こういった物価水準の下落は一般的に経済成長とお互いに促進できるものとされている。例えば、昨年からの続いた原油安は関連企業の生産コストダウンにつながり、その効果が企業の生産力向上に類似することから、比較的良いデフレとも見られている。このように原因によりデフレの本質も異なるため、一概に悪いとは言えない。

## II. M2、貸出の伸びは堅調もリスクが潜む

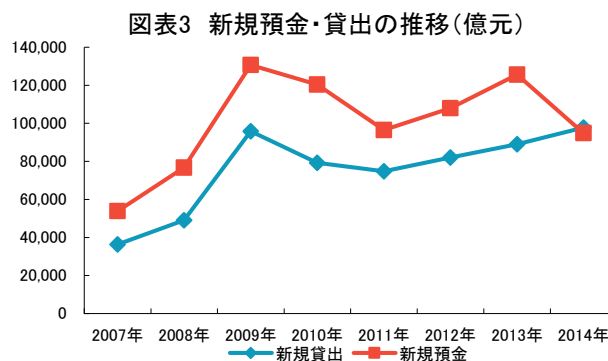
デフレリスクに対し楽観的な見方もあり、その主な根拠として、2014年末時点のM2残高が122兆8,400億元で2007年の約3倍であり、伸び率も同期間のGDP伸びを大幅に上回っていることや、同年の新規人民元貸出が9兆7,800億元で過去最高を記録したことなど、金融面ではデフレの兆候が見られないことが挙げられている。ただ市中流動性が充足であるかを把握するには、経済指標だけでなく、中国経済の現状も考慮に入れ、総合的に判断する必要があると思われる。

### M2、貸出の中、実体経済に作用しないか、もしくは水増しされた部分～

- ①. 堅調な伸びを示したM2と貸出の中、一部生産能力過剰企業と低効率な投資が占める部分もあると思われる。過剰生産能力は近年政府が極力削減しようとしており、低効率な投資はかつての「4兆元」刺激策を受け、企業が闇雲に主要業務以外へ拡張したことにより生じた経営の失敗などが考えられる。これらの業種と企業向けの貸出は、債務の借り換えなど非生産的分野に使われた結果、全社会的「通貨の流通速度」が遅くなることもあり、流動性を把握するには、この部分を取り除く必要がある。
- ②. 2014年の新規貸出規模は過去最高を記録したが、その中で、①人民銀行がオフバランス業務の規範化を強化したため、各商業銀行はオフバランス化した貸出をバランスシートに戻したこと、②安定成長を維持するため、各商業銀行は年末に貸出を大規模に増やしたこと(12月の新規人民元貸出は6,973億元で前年同月より2,149億元増加した)を考慮に入れなければならず、貸出規模は名目上で高水準を維持したものの、実質の増加分や実体経済への役割を考えれば、それほど楽観視できないといわれている。

### 流動性逼迫をもたらす潜在的リスク～

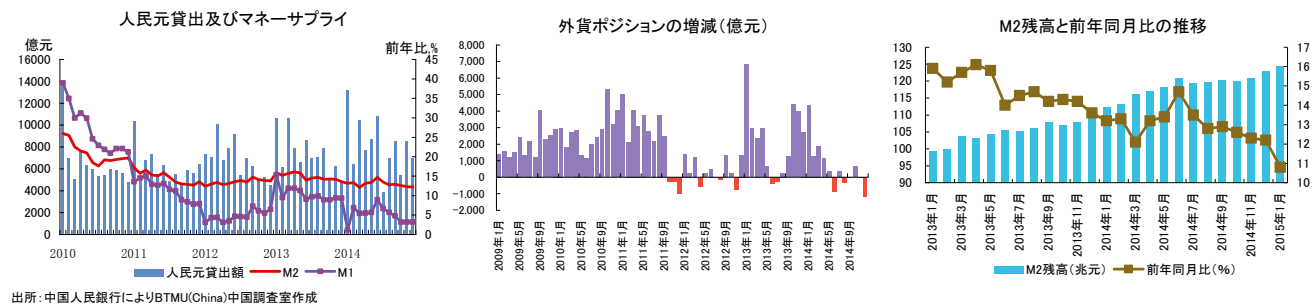
- ①. ここ数年、経済低迷を背景に国民所得、企業利益が伸び悩んでいるに加え、有力企業の銀行離れ、貯蓄の理財化なども進んでおり、商業銀行の資金源(負債)は大きく変化している。2014年、国内金融機関の新規人民元預金は9兆4,800億元、増加幅は2013年より3兆800億元減少し、通年の新規貸出総額を初めて下回った。預金の伸び鈍化は貸出、さらに貸出によって派生された預金にも影響を与え、最終的に市中流動性の減少をもたらすこととなる。



出所: 人民銀行によりBTMU(China)中国調査室作成

- ②. 今まで、大規模な貿易黒字に伴う外貨ポジションの増加はベースマネー投下の主なルートとなっていた。しかし金融危機後、輸出・貿易黒字の伸び悩みにより、2012年、2013年の外貨ポジションは前年比それぞれ1.95%増、10.74%増にとどまり、過去10年平均の30.47%増に大きく及ばなかった。残高で見ても、2014年末時点の外貨ポジション残高は前年比6,410億元増加し、増加幅は2013年より2兆元以上減少し、2000年以降ではかなりの低水準であった。外貨ポジションの伸び悩みはベースマネー投下、ならびにマネーサプライの伸び鈍化をもたらし、結果的に市中流動性の逼迫につながってしまった。なお、この傾向は今後しばらくの間は継続されると見られている。

図表4 M2と外貨ポジションの推移



- ③. 目下の中国では、過剰生産能力の削減は着実に進められているが、そのプロセスにおいて企業の潜在的経営リスクが一部表面化し、それに伴う銀行の不良債権比率も急速に上昇している。現段階では、生産能力過剰は個別企業・産業だけの現象ではなく、新興産業を含むほぼすべての産業に存在し、銀行はリスク警戒を強め、貸出姿勢は全般的に慎重となっている。これは貸出による流動性創出を抑制することとなり、長続きすればデフレリスク要因の一つとなりかねない。

以上のように、貸出の中に生産過剰企業、低効率投資に滞留している資金もあり、信用創造を通じて实体经济に貢献できる流動性はむしろ比較的不足している可能性も指摘されている。同時に、外貨ポジションの伸び悩みによるベースマネー投下の減少、銀行の預金吸収力の低下、リスク警戒姿勢からの貸し渋りはM2の伸びの鈍化をもたらす。これらの点から総合的に考えると、目下の中国では、M2、貸出規模など金融指標は堅調であるものの、その裏側に潜んでいるデフレリスクにも気を配らなければならない。

### Ⅲ. デフレ防止に金融面の規制緩和が不可欠

デフレ対策としては、一般的に①積極的な財政政策で総需要を増やす、②金融緩和で流動性を増やし総需要を刺激する、③構造調整の推進で過剰な生産能力を削減し新興産業を促す、④国民・企業のデフレ予測を好転させ、経済の先行きに自信を持たせる、⑤健全な社会保障システムの構築や、(所得分配の改善)中・低所得者層の収入を増やし消費を拡大させることなどが挙げられる。

中国において、政府は、経済がデフレに入る可能性を正確に認識した上、既存刺激策の実施を徹底すると同時に、新たに生じた状況に対しマクロレベルで関連対策を制定し、銀行、企業、国民の予測を有効にリードし、全面的なデフレの爆発を避ける動きも出てきている。

#### ➤ 金融政策の適切な緩和

金融政策については、人民銀行は昨年11月21日の利下げに続き、2月5日に預金準備率の引き下げ、3月1日に利下げを実施した。これは経済の低迷、デフレ圧力の高まり、および实体经济の融資コスト高といった問題に対応するものと思われる。これからも、穏健(中立)な金融政策という基調を保ちつつ、預金準備率、金利といった伝統的な金融調整策、およびSLF、MLFなど新たなツールを用い、市中流動性と貸出規模が適切な規模に保たれるようこまめに調整する必要がある。



➤ 監督・管理制度の緩和

現段階では資本充足率、預貸比率、預金偏差度指標など多くの監督・管理指標が商業銀行の貸出能力・意欲にマイナス影響を与えている。例えば、預金集めがますます困難となった今、預貸比率の存在は銀行貸出能力の抑制となっていることや、銀行が期末に高金利で預金を集めるのを防ぐために導入された預金偏差度が、大口預金の流入をしばしば妨げていることなどがその典型例である。このように、当局としてこれらの措置の実際効果をもう一度見直し、監督・管理政策の当初の意図と逆行しないようもう一度見直さなければならない。

➤ 金利市場化の推進

今まで資金が中小企業へ行き渡るように、当局は人為的に金利を抑えていた。しかし低い金利が中小企業のリスクをカバーしきれず、逆に銀行の中小企業への貸出意欲を低下させてしまった。また低金利融資を受けやすい大手企業は設備投資等をせずに、マネーゲームに走ってしまうことから、需要のある中小企業が逆に資金を得られないという状況も十分考えられる。

今後人為的に金利を押さえるよりも、金利市場化の推進を加速し、企業の融資問題を市場メカニズムという最も効率的な資源配置方式に委ねることがより根本的な方策であろう。なお、金利市場化の推進は必然的に利ざやの縮小、並びに銀行間の価格激化をもたらすが、それに備え、当局は預金保険制度の整備などでリスクマネジメント能力が欠如した金融機関の市場退出ルールを明確化する必要もあると思われる。

➤ シャドーバンキングに対する監督・管理の強化

現段階のシャドーバンキング規模について明確な統計はないが、社会融資規模の約半分といわれるなど、金融市場において重要な位置を占めている。しかし監督・管理の不徹底などにより、シャドーバンキングの資金価格は高水準を維持するほか、相当な資金が実体経済ではなく不動産や、株式市場へ流入している。今後、シャドーバンキングの監督・管理をより強化するとともに、資金が実体経済へ流れ込むよう誘導することが既存流動性の有効活用における重要な措置となるであろう。

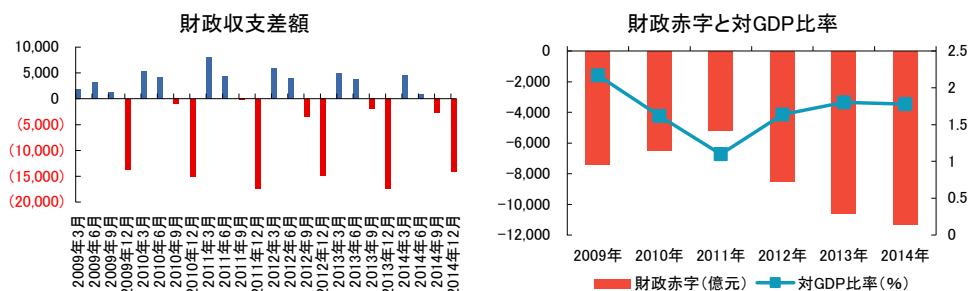
➤ 銀行債権の保護

過剰生産能力、および地方政府債務の削減において、地方政府、一部企業による債務の借換え、ロールオーバーなどの行為が多発し、銀行の貸出意欲を低下させている。これに対し、当局、各地銀行業協会は企業、地方政府の関連情報を共有し、悪意の債務不履行を行う企業に対し共同で制裁するなど、良好な信用秩序を守り、金融システムの安定に取り組むべきと思われる。

**IV. 財政面、刺激策の再評価も必要**

財政面においては、2014年の財政政策には積極性が欠けており、むしろ引き締め気味であったと指摘される。2014年通年の財政赤字は1兆1,300億元と予算の1兆3,500億元を大きく下回っており、対GDP比率も1.9%から1.8%へ下落した。特に過去のような年末の集中支出を避けるため、第4四半期の財政引き締めは一段と厳格であった。

図表5 財政収支の推移



出所: 財政部によりBTMU(China)中国調査室作成

財政支出の縮小は「三公経費」の削減、腐敗防止「八項規定」による部分もあると思われるが、ただそれにつれ通常の投資まで抑えられることとなれば、政策本来の出発点に反してしまう。高度成長期における政府債務の増加は一種の過剰な拡張であり、適切な範囲に抑えなければならなかった。しかし目下では、経済低迷に伴う企業リスクの表面化や社会債務の累積を背景に、財政支出の拡大は民間部門の投資、消費不足を補う重要な手段となる。すなわち、現段階の政府債務拡大は高度成長期と異なるため、過去の考え方を見直し、財政刺激の役割を再評価する必要があると思われる。

財政支出の資金源については、2014年の一般地方政府債券発行額は4,000億元(うち財政部代替発行は2,908億元、地方政府の自主的発行は1,092億元)で2013年より500億元拡大した。今年も、国務院43号文と新しい「予算法」の実施により、融資プラットフォームの政府融資機能がなくなったほか、既存の融資プラットフォーム債務も地方政府の一般・特別債務に分類され、予算管理に納めなければならないとされた。これによって生じた資金不足を賄うため、当局はPPP方式など社会資本を呼び込もうとしているが、短期的かつ大規模に進められるとは考えられず、地方政府債の発行が依然として主な資金源であり、発行規模も大きく増える見通しである。2015年全人代に公表された「政府活動報告」では、今年も地方債発行規模を更に1,000億元拡大することを表明した。

財政支出を増やすとともに、支出構造の改善、資金効率の向上にも取り組み、農業の現代化、都市化、医薬改革と社会保障改革といった国民生活と密接する分野に注力するほか、財政政策に経済構造転換の役割をより多く持たせるよう、科学技術、教育、文化・体育などの分野に重点的に財政支出を増やす必要があると思われる。

その他、新しい「予算法」では、「各政府は本級国庫の監督・管理を強化し、国庫の資金余剰を適切に調整する」と述べた。これを受け、財政部は2月3日、北京、上海、広東、深セン、黒龍江、湖北の6省・直轄市に地方国庫現金の商業銀行への預入(銀行が金利で応札)を許可した。これは財政資金の有効活用を図るものであると同時に、商業銀行の貸出拡大にもつながる。今後、この制度を全国へ推進するほか、機関団体預金の有効活用にも取り組んでいくと思われる。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部  
中国調査室 余 兴

## 稲垣清の経済・産業情報

### 2015年全人代の焦点シリーズ第4回

#### 【政府活動報告の起草・作成プロセスの特徴】

2015年3月、習近平体制3年目の全国人民代表大会(全人代)初日に行われた李克強総理による政府活動報告は、習近平体制が強調する「新状態(ニューノーマル)経済」の目標を柱として、成長率は「7%前後」とすることが打ち出された。昨年実績(7.4%)を下回る方針である。成長率よりも、環境問題を中心に構造調整に重点をおく狙いである。

ところで、こうした政府報告はどのようなプロセスを経て、作成、決定されるのであろうか。中国は、全人代前の2月末、最高意思決定機関である政治局会議において、この政府活動報告の草案を議論し、承認した。毎年2月の政治局会議の大きな議題であり、これを行うことがこれまでの習わしである。さらに、その草案は1月段階で、民主党派や学者の意見を聴取する、いわば中国式公聴会が開かれる。これは、報告を行う総理の主宰による。胡錦濤体制における温家宝総理は、「中南海の門はいつでも開かれている」として、タクシー運転手、出稼ぎ農民、教師など庶民の代表を中南海に招き、それぞれの意見や政府への注文を聞いた。いわば「街角定点観測」を行い、報告書に反映させた。

今回、李克強総理は、1月に3回に亘って、学者、産業界代表、民主党派の人々などと座談会を開催し、起草段階での参考とした。その中には、米国バスケットプロチームの一員であった姚明も入っている。こうした各界の意見を聴取するやり方は、基本的に前政権での起草過程を踏襲している手法である。

この起草作業の中核となっているのが、総理のブレーン集団であり、国務院のシンクタンク(頭脳集団)ともいえる国務院研究室である。起草チームの作業は今年の8月以降から開始され、40〜50回の修正、李克強総理自らも手を入れて完成するという。起草チームとは別に、諮問チームも組織され、そのメンバーは内外の研究者の意見をヒアリングし、起草に反映させる。国務院研究室と外国研究者との座談会も開催されたが、その中には、日本の学者も含まれていたという。日本以外には、ベルギー、ドイツ、シンガポール、英国、米国であり、数十人の専門家の意見を聴取している。外国研究者が間接的ながら報告書の起草に加わっていることが明らかになったのは初めてである。

さらに、起草作業の過程で新たに取り入れた手法の一つが、インターネットによる情報収集および意見聴取である。そのインターネットを駆使する前には、インターネットや電子産業関連企業の経営者からも手法について意見を聴取している。

#### 【政治局集団学習会の概要と政策への反映】

中国には、産業界や学界の民間人を招聘し、一定の機関諮問を委嘱するような審議会制度はないが、毎年の政府活動報告作成にあたって、各界の意見を聴取し、起草の反映させるやり方は伝統的に行われてきた。これとは別に、共産党の政策決定の最高決議機関である政治局会議では、毎月行われる政治局会議と併行して「集団学習会」が行われる。マクロ経済、党史、世界情勢、軍事問題、哲学などさまざまなテーマについて、政治局員全員および政府幹部が講師となる学者、シンクタンク研究員(その多くが海外留学組であり、かつ博士号を取得している中堅の学者である)から講義を受け、その分野の知識吸収と情報の共有をはかり、政策決定に反映させるしくみである。

2002年から制度化されたこの「集団学習会」、習近平体制もこれを踏襲継続しているが、胡錦濤時代と比較し、いくつかの違いがある。その一つは、これまでの「一テーマ・二人講師」を「一テーマ・一人講師」にしていることである。2時間の講義時間、一人の発表をじっくりと聞こう、ということであろう。二つ目には、中南海での座

学講義だけではなく、実際の現場をみよう、ということで、過去19回の講義のうち、まだ1回であるが、IT基地である中関村を政治局員全員で視察し、レクチャーを受けている。三つ目には、講師はこれまでシンクタンクの研究者、大学教授が中心であったが、これに加え、現役の政治局員および閣僚などがそれぞれの所管分野の問題を報告していることである。これは、「自主学習」という呼び方をしている。これらの特徴が習近平の政策決定過程における特徴であるが、同時に、習近平体制では、新たに作った「改革深化指導小組」などの党内政策立案機関を精力的に開いている。こうした会議にも、シンクタンク研究者やブレイン集団が参加し、その意見を取り入れているものと推測する。

習近平体制のもとでも、中国の抱える課題は山積しており、そのためにこの2年、習近平は権力の集中と腐敗取り締まりの強化を行ってきた。経済減速の中で、いかに庶民の切実な問題を吸収できるか、その声をいかに政策に反映できるか、3年目に入った習近平体制の真価が問われる。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

**稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問**

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。





## 全国情報

### 【マクロ経済】

#### HSBCの2月PMI、1月より1ポイントの大幅上昇

HSBCが2日に発表した2月の中国製造業購買担当者指数(PMI)は50.7となり、1月より1ポイントと大幅に上昇し、7ヶ月ぶりの高値を記録した。

PMIが3ヶ月ぶりに50に回復したことについてHSBCは、内需、および在庫状況の改善が主因と見ている。ただその一方、これで中国経済が底打ちで回復に向っているとは言えず、2月の経済指標は依然として振るわない可能性があり、安定した経済成長のためには、さらに多くの緩和策を打ち出す必要があるとの見方を示した。

なお、国家統計局が3月1日に発表した2月のPMIは49.9となり、前月から0.1ポイント上昇したが、2ヶ月連続で50を割り込んだ。

(3月2日付「上海証券報」)

#### 1～2月の300都市の土地譲渡金は前年同月比5割減

中国指数研究院が3日に発表した統計によると、春節連休の影響を受け、2月の全国300都市の土地成約件数は808件で、前月比61%減、前年同月比68%減といずれも低下した。うち、住宅用地は296件で、前月比50%減、前年同月比61%減となった。一方、2月の全国300都市の土地成約価格は1平米当たり1,371円で、前月比9%下落、前年同月比10%上昇となっている。うち住宅用地は1平米当たり1,791円で前月比13%減、前年同月比3%減とそれぞれ下落した。

2月の全国300都市の土地譲渡金収入総額は819億元で、前月比59%減、前年同月比61%減といずれも減少している。うち住宅用地の譲渡金は545億元で前月比59%減、前年同月比64%減となった。1～2月、全国300都市の土地譲渡金は2,815億元と昨年同期の約48%にとどまっている。

(3月3日付「第一財經日報」)

#### 今年から輸出入税金の還付は全部中央財政から拠出

国務院は3日、「輸出税金還付負担体制の整備に関する通知」を発表し、2015年1月1日から、輸出税金の還付(輸出貨物の増値税還付および営業税から増値税への改正の輸出税金還付を含む)を全て中央財政から拠出することを明らかにした。さらに、中央から地方への消費税返還に関する政策も調整し、中央からは今後、増額返還せず、2014年の返還額を基数に定額返還とする。

(3月4日付「経済日報」)

#### 1～2月の貿易額、前年同月比2.3%の微減

税関総署によれば、2月の貿易額は前年同月比10.8%増の2,777億6,192万ドルで、うち輸出は48.3%増の1,691億9,037万ドル、輸入は20.5%減の1,085億7,155万ドルとなり、貿易黒字は606億1,900万ドルとなった。輸出入の大幅な変動は春節が前年とずれたほか、春節の前に前倒して輸出を増やしたことも一因とされている。

1～2月で見ると、貿易額は前年同期比2.3%減の6,181億7,035万ドルで、うち輸出は15%増の3,694億1,058万ドル、輸入は20.2%減の2,487億5,977万ドルとなり、1,206億5,100万の貿易黒字を記録した。

国・地域別の貿易額では、EU(3.2%増の930億8,785万ドル)、米国(8%増の881億880万ドル)、ASEAN

(11.3%増の751億4,336万ドル)、香港(6.2%減の439億9,855万ドル)、日本(9.3%減の430億6,938万ドル)、韓国(4.4%減の419億2,506万ドル)である、

(3月8日 税関総署)

## 【金融】

### QFII、RQFII 投資枠を2月に拡大

国家外貨管理局によれば、2月末時点、適格海外機関投資家(QFII)制度は265社に計697億2,300万ドルの投資枠を付与し、投資枠は前月末から17億4,800万米ドル拡大した。また人民元適格海外機関投資家(RQFII)制度は計103社に3,115億元の投資枠付与し、投資枠は2月に新たに付与された韓国の機関投資家4社を加え、前月末から70億元拡大した。関係者によれば、先月の利下げを加え、QFII、RQFII投資枠も引き続き拡大され、今後の株式市場の活性化にプラスと見られている。

なお、国内機関投資家に海外投資を認める適格国内機関投資家(QDII)制度は2月末時点で、計131社に875億9,300万ドルの投資枠を付与し、投資枠は前月末から145億3,000万ドル拡大した。

(3月5日付「証券日報」)

### 2014年末の域内金融機関による域外直接投資ストックは8,233億元

国家外貨管理局が4日に発表した統計データによると、2014年第4四半期、域外投資者の域内金融機関向け直接投資(FDI)の流入額は179.45億元、流出額は32.27億元、147.18億元の純流入。域内金融機関の域外直接投資の流出額は291.53億元、流入額は93.63億元、197.90億元の純流入となった。

2014年通年では、域外投資者の域内金融機関向け直接投資の流入額は680.32億元、流出額は161.84億元、518.48億元の純流入。域内金融機関の域外直接投資の流出額は913.66億元、流入額は531.11億元、382.55億元の純流出となった。

2014年末、域外投資者の域内金融機関向け直接投資の既存量は7,361.16億元、域内金融機関の域外直接投資既存量は8,233.30億元となっている。

(3月5日付「金融時報」)

### 銀監会、小型・零細企業向け金融サービスの充実を要求

中国銀行業監督管理委員会(銀監会)は3月6日、「2015年小型・零細企業金融サービス指導意見」を発表した。銀監会は今年の小型・零細企業向けの金融サービス目標として、小型・零細企業向け貸出の伸びが全体平均を下回らないこととするほか、貸出社数、貸出獲得比率も前年を上回るよう各商業銀行に求めた。なお、企業が資金調達しやすい環境を整えるため、小型・零細企業向け貸出の不良債権比率が平均より若干上回ることを容認する方針も示している(詳細は銀監会HP

(<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/docView/C81E4277CCB5454CB6A8A440E384F32A.html>)をご参照)。

2014年末時点の零細企業向け貸出残高は前年比3兆800億元増加の20兆7,000億元であり、人民元貸出残高全体の約23.9%を占めている。

(3月9日 銀監会、ほか)

## 【産業】

### 2月の日系各自動車メーカー新車販売台数、明暗が分かれる結果に

トヨタ自動車の2月の中国での新車販売台数は6万1,500台で前年同月比18.6%増となり、また1~2月の

累計販売台数も13.6%増の15万6,200台と順調な滑り出しを示した。

ホンダの2月新車販売台数は前年同月比9.1%減の3万7,142台で2ヶ月連続のマイナスとなった。1~2月で見ても、新車販売は9万6,207台で前年同期比7.6%減となった。ホンダは2015年の中国販売目標として、「市場平均以上の伸び幅を目指す」としている。

日産の2月新車販売台数は前年同月比2.4%減の7万200台で、伸び幅は前月の22.2%増からマイナスに転じた。1~2月では、新車販売台数は前年同期比11.7%増の18万6,600台と堅調な伸びを示している。日産は2015年の新車販売目標を前年比6.4%増の130万台以上に設定している。

マツダの2月新車販売台数は前年同月比62.4%増の1万5,991台で4ヶ月ぶりにプラスに転じた。また1~2月は前年同期比7.7%増の4万529台であり、1~2月の販売台数として過去最高販売を記録した。

(3月4日 各社発表)

### 原発プロジェクトの建設が26ヶ月ぶりに再開

2月17日、遼寧省紅沿河原子力発電所の5、6号機は国務院の承認を取得し、原発プロジェクト建設が26ヶ月ぶりに再開した。同原発所は東北地域唯一の原発所であり、第1期の1、2号機はすでに運転開始、3、4号機も建設期にあり、今年に稼働予定。第2期に当たる5、6号機は2010年に準備作業に着手していたが、2011年福島原発事故のため原発建設を一時停止した。

遼寧紅沿河原発所5、6号ユニットの承認に続き、さらに新しい原発プロジェクトの建設が承認される見込み。今後5年間、新規原発設備容量は4,000万キロワット、原発設備需要は3,000億元超になる見込み。

(3月5日付「証券日報」)

### 2014年のモバイルネットユーザー数は7億3,000万人に

中国のIT調査機関・易観智库が発表したモバイルインターネットに関する分析と予測では、2014年の中国のモバイルインターネットユーザー数は前年比11.8%増の7億3,000万人となり、引き続きPCユーザー数を上回る結果となった。モバイルインターネット市場規模は同183.8%増の1兆3,438億元となり、伸び率として最高値を記録した。またユーザーのモバイル化も進行しており、モバイルマーケティング、モバイルショッピング、モバイルゲームなどの分野も急速に発展し、特にモバイルショッピングはネットショッピング市場の64.1%を占め、主要な牽引力となった。

(3月5日付「北京青年報」)

## 地方情報

### 【北京】自動車の並行輸入が開始、早ければ来月の発売も

地元紙京華時報によれば、自動車ディーラーの北京誠信達汽車銷售は来月から北京市で並行輸入車の販売を開始することとなった。同社はすでに当局から、上海自貿区で解禁された自動車並行輸入実施認可を受けており、これから北京を含む全国販売ネットワークを構築していく方針を示している。また取り扱いブランド、車種については交渉中で明らかにされていないが、販売価格は従来ルートより5~15%安くなる見通しという。

(3月5日付「京華時報」)

### 【広州】2014年のサービス貿易額は前年比 23.8%増

山東省商務庁によれば、2014年の山東省サービス貿易額は前年比 23.8%増の 297 億 1,000 万ドルで、伸び幅は貨物貿易額を 19.8 ポイントと大幅に上回った。貿易対象はアジアを中心とする 243 ヶ国・地域に及ぶ。業種別では、通信、コンピューター、情報サービス、金融サービス、といった高付加価値サービスの輸出が急成長を遂げている。省内の行政市別の輸出額は、青島(50 億 7,000 万ドル)、煙台(15 億 6,000 万ドル)、済南(15 億 3,000 万ドル)は上位 3 位となっている。

(3月3日付「大衆日報」)

### 【広東】春節後の労働者不足、最大 80 万人

広東省人社庁はこのほど、広東省の春節連休後の労働者不足は最大で 60 万~80 万人に上る見通しを示した。同庁によれば、春節連休前に広東省から 1,027 万人の出稼ぎ労働者が帰省したが、戻ってくる労働者の数はおよそ 970 万人程度と前年並みになる見込みである。

同庁によれば、人手不足は春節連休後の 1 ヶ月まで続き、その後、徐々に通常に戻るとの見通しを示した。

(2月27日付「広州時報」)

### 【上海】2014年の平均月給は前年比 2%増の 5,144 元に

上海社会科学院調査によれば、同市会社員の 2014 年平均月給は 5,144 元で前年比 2.1%の微増にとどまった。業種別では、専門技術職(8,884 元)、個人事業者(7,633 元)、企業管理人員(7,114 元)、政府機関・行政責任者(6,355 元)、一般専門技術職(5,624 元)、事務職(4,228 元)、肉体労働者(3,571 元)の順となっている。すべて労働者の年間平均給与は 6 万 1,000 元となっている。

(3月3日付「青年報」)

### 【天津】2 万ヶ所の無料 WiFi スポットを設置

天津市政府は今年、無料でインターネットを利用できる公共 WiFi 接続スポットを市内に 2 万ヶ所を設置する方針を示した。内訳では、病院に 7,000 ヶ所、観光スポットに 1,000 ヶ所、ホテルに 2,000 ヶ所、商業施設に 4,000 ヶ所、駅などに 3,000 ヶ所、政府の事務機関に 3,000 ヶ所をそれぞれ設置することを計画している。計画では、2017 年までに天津市内に WiFi 接続スポット 20 万ヶ所を設置することを目指している。

(3月5日付「渤海早報」)

### 【成都】省エネ・環境保護連盟が発足へ

四川省省エネルギー・環境保護産業連盟が成都高技術産業開発区で発足した。シリコンシーラントメーカーの成都硅宝科技と成都高新緑科投資の 2 社を中心に現在 21 社が加盟している。成都高新区には省エネ・環境保護関連企業が 140 社余りで、今後、加盟企業がさらに増える見込みである。また加盟企業同士が協力し合うことで、関連製品・サービスの研究開発なども期待されている。

(3月3日付「四川日報」)



## BTMU の中国調査レポート(2015年2月～3月)

■ ニュースフォーカス第7号

香港政府 2015年度財政予算案

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150310\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150310_001.pdf)

香港支店・業務開発室

■ News Focus No.5

PBOC Shanghai unveiled unprecedented rules to ease restrictions for entities inside the Shanghai Free Trade Zone to borrow funds offshore

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150310\\_002.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150310_002.pdf)

Business Development Office

■ 経済レビュー

ニューノーマル時代における対中直接投資

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150228\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150228_001.pdf)

経済調査室

■ ニュースフォーカス第6号

深セン市・前海協力区～香港企業に対する追加支援策

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150228\\_002.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150228_002.pdf)

香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京発展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214